

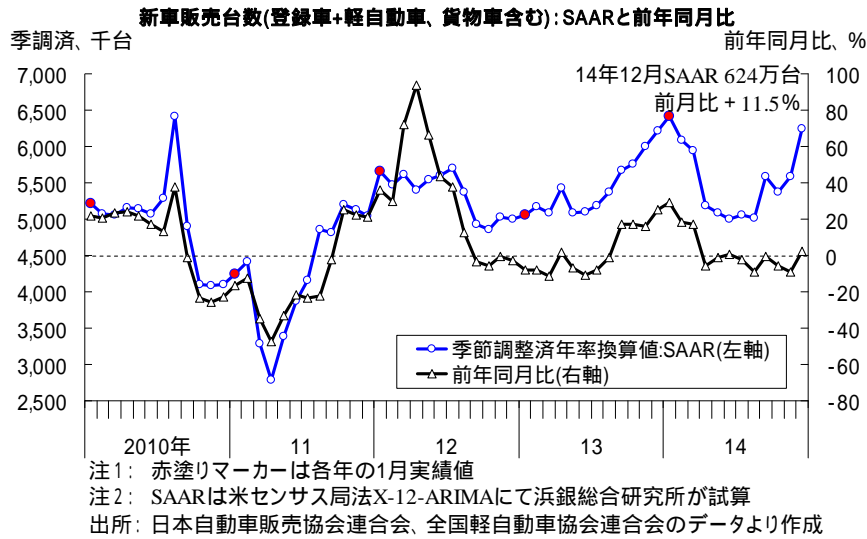
国内新車販売統計（2014年12月）

在庫削減が一向に進んでおらず、2015年は出足から難しい生産の舵取りが迫られる

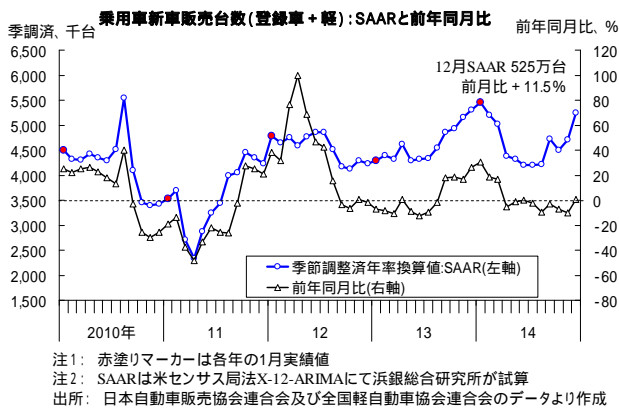
軽乗用車の“積極販売”が続いている

- ・ 1月5日発表の2014年12月の国内新車販売台数（登録車＋軽自動車、貨物車含む）は前年同月比2.1%増と6か月ぶりにプラスに転じた。季調済年率換算値(X-12-ARIMAにて当社試算、以下SAAR)でみた12月の販売台数は前月比11.5%増の624万台と2か月連続の増加となった（図表1）。
- ・ 内訳をみると、乗用車（登録車＋軽）の販売台数のSAARは前月比11.5%増の525万台となった（図表2）。このうち、登録乗用車は同0.4%増の283万台と2か月連続の増加となったが、勢いの弱い状況が続いている（図表3）。11年12月末発売のトヨタ「アクア」（発売後の12年1～3月累計の販売台数は6.5万台。年率換算で26万台となり、現在のSAAR対比で9%と規模が大きい）が初回車検更新を迎え、買い替え需要を下支えしている一方で、2015年秋発売予定の新型「プリウス」を待って、新車乗り換えを先送りするユーザーが増えているという情報も最近の取材活動で確認しており、これが登録乗用車需要の下押し要因となっている側面もある。新型「プリウス」の燃費はリッター当たり40kmを超えとも言われている上、トヨタ自動車としては新プラットフォーム方式を採用した初めてのモデルとなることなどから、現行車から燃費性能が改善すると同時に、他の機能向上を含めた大幅なスペック変更が施される見通しである。10万円強の車検費用を今は払ってでも新車乗り換えを先送りするだけの価値がある、と考えるユーザーは多いと推測される。
- ・ また、軽乗用車のSAARは前月比28.1%増の242万台と大幅増が続いた（図表4）。年間販売目標の達成を意識した大手メーカーが、収益性を犠牲にした積極販売を継続している可能性が高い。今月末から発表される大手軽自動車メーカーの15年3月期第3四半期決算にて、国内事業セグメントの利益率が前第2四半期比で改善・悪化したかが注目される。
- ・ 貨物車（普通＋小型トラック）の販売台数のSAARは前月比1.4%減の42.9万台となった。3か月後方移動平均でトレンドを見ると、12月は前月比で減少基調に転じており、頭打ち感がある。震災復興や都市圏の再開発投資を背景とした旺盛な受注が需要を下支えし、販売は高水準で推移しているが、足元では大型トラックに分類されるダンプカーなどの受注が落ち着いてきたという声が多く聞かれており、今後の動向に注意したい（図表5）。
- ・ 2014年（暦年）の国内新車販売台数は前年比3.5%増の556万台となった。内訳は、登録乗用車が同0.4%減の286万台、軽乗用車が同8.8%増の184万台、貨物車が同10.2%増の41.8万台であった。なお、軽自動車（含む軽貨物車）の販売台数は同7.6%増の227万台と3年連続で過去最高を更新し、国内販売台数に対するシェアは40.9%と4割を超えた（図表6～10）。
- ・ 2014年の販売台数は前年比で伸長したものの、手放しで喜べる状況ではない。後述するが、メーカー各社は14年後半から生産調整を続けているが、一向に在庫削減が進んでいないのが現状である。メーカー各社は年度末に向けての顧客獲得に努める一方で、在庫削減を押し進める必要に迫られており、2015年は出足から難しい生産の舵取りを余儀なくされる。

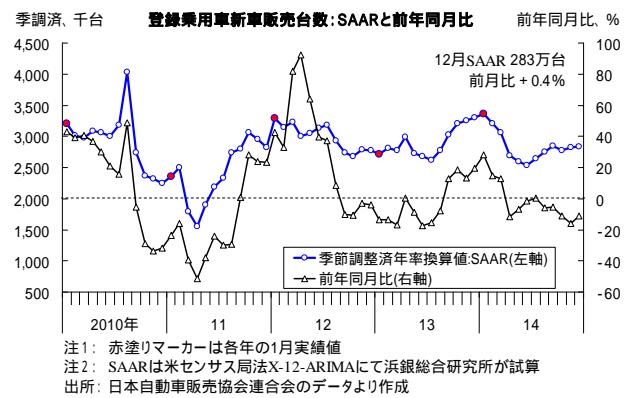
図表1 国内新車販売のSAARは前月比で大幅に増加



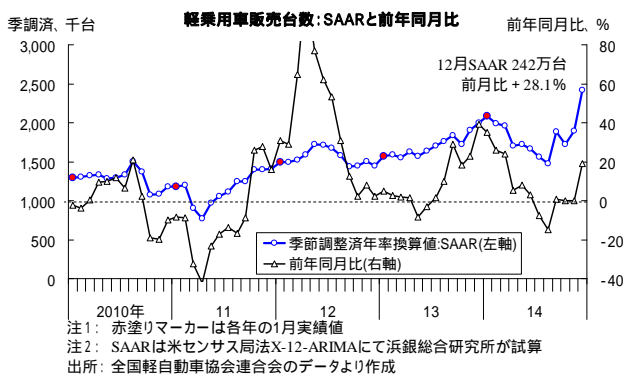
図表2 乗用車販売は2か月連続の増加



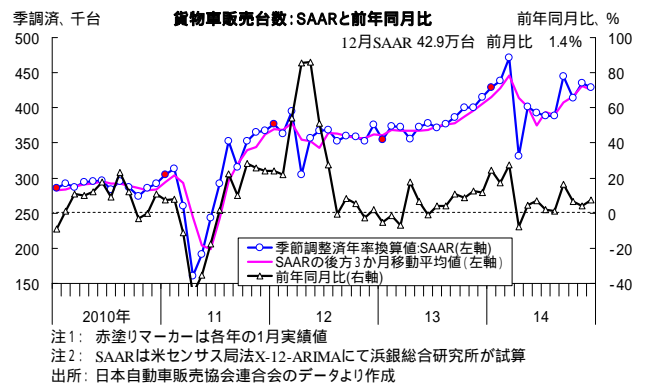
図表3 登録乗用車販売も増加したが回復は緩慢



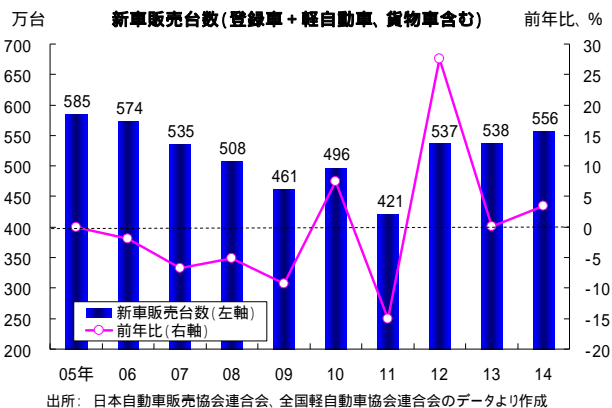
図表4 軽乗用車販売は大幅に増加



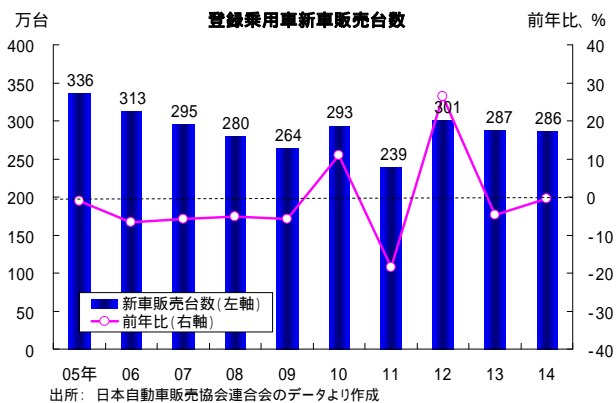
図表5 貨物車販売は高水準だが頭打ち感



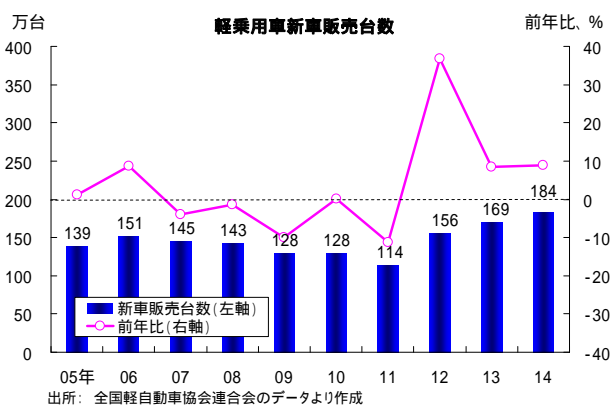
図表6 14年新車販売は前年比3.5%増の556万台



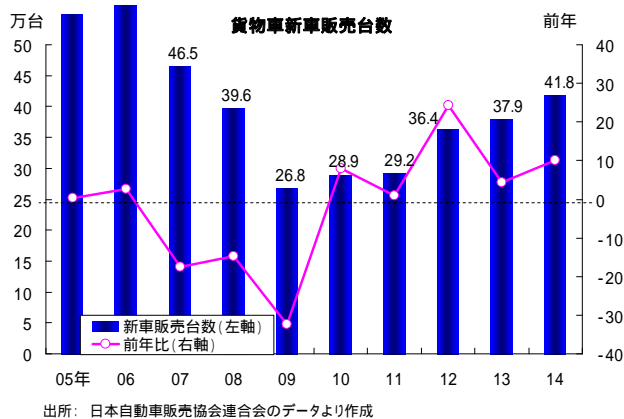
図表7 登録乗用車は同0.4%減の286万台



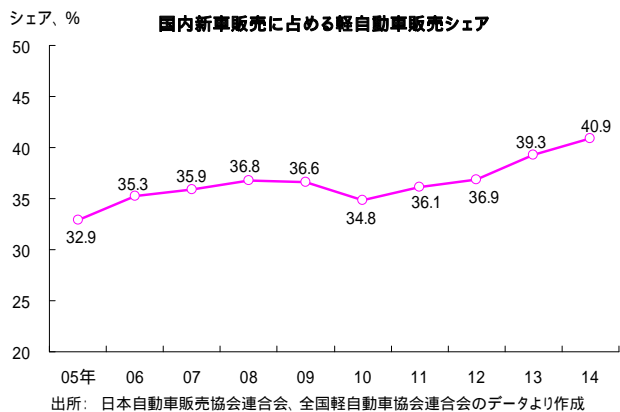
図表8 軽乗用車は同8.8%増の184万台



図表9 貨物車は同10.2%増の41.8万台



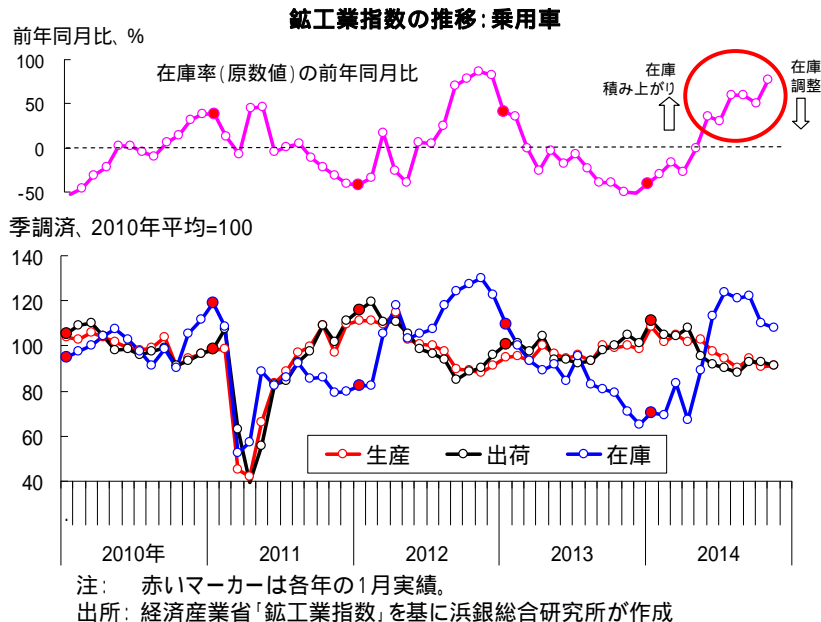
図表10 軽自動車販売シェアは4割を超えた



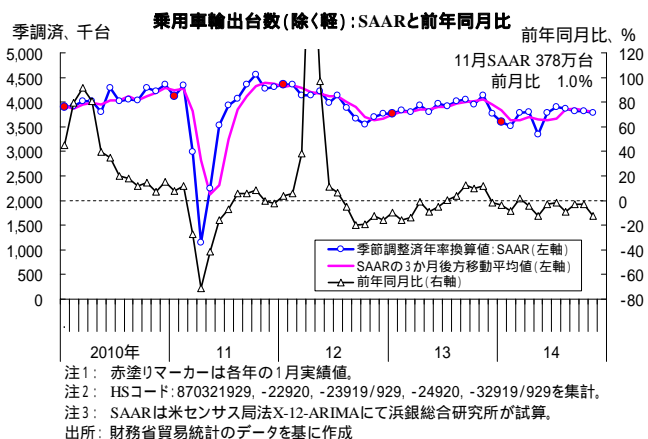
乗用車の在庫調整の必要性が一段と高まっている

- 12月26日に公表された11月の鉱工業生産指数(速報値)では、乗用車の在庫削減が進んでいないことが明らかになった。11月の乗用車(含む軽)の在庫率指数は前年同月比76.8%上昇と前年同月比のプラス幅が10月(50.8%)より拡大しており、在庫循環上では在庫調整の必要性が一段と高まった(図表11)。完成車メーカーは10月に生産にブレーキをかけ、11月は前月の生産水準をほぼキープしたものの、一方で出荷が伸び悩んだために、在庫の圧縮が小幅にとどまった。この背景には、新型車の相次ぐ投入にもかかわらず、国内市場が盛り上がり欠いていることがある。足元の在庫は依然として極めて高い水準にあり、更なる減産を迫られている状況である。
- 加えて、輸出も低迷が続いている。図表12は財務省の貿易統計を用いて集計した乗用車輸出台数(軽乗用車と中古車を除く)のSAARであるが、11月のSAARは前月比1.0%減の378万台となった。3か月後方移動平均値で見ると、8月に始まった減少基調が続いている。輸出需要の伸び悩みも生産の下押し要因となっている。
- 図表13~15では鉱工業指数から、普通、小型、軽乗用車別の各指数(生産、出荷、在庫、在庫率)の推移を示している。普通乗用車、小型乗用車ともに在庫率(原数値)の前年同月比のプラスが前月から拡大しており、在庫調整の必要性が高まっている。軽乗用車の在庫率の前年同月比は前月から低下したものの、依然として大幅なプラスとなっており、なお過剰な水準にある。更なる減産に加え、販売競争の激化で、軽自動車市場での収益性が一層悪化するリスクが払拭できない状況が続いている。

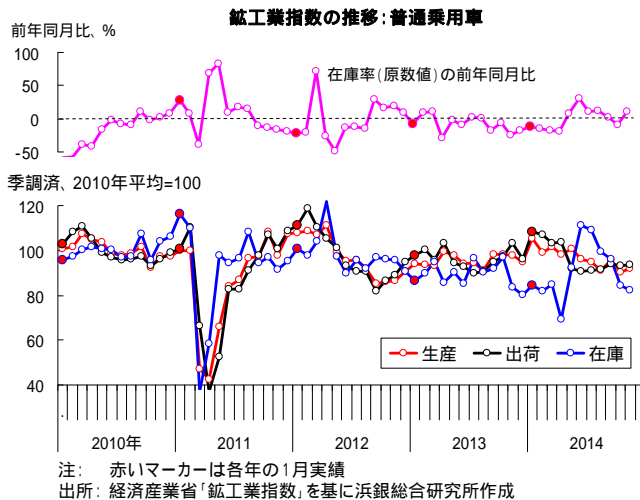
図表11 11月に乗用車在庫は積み上がり、在庫調整圧力が高い状況が続く



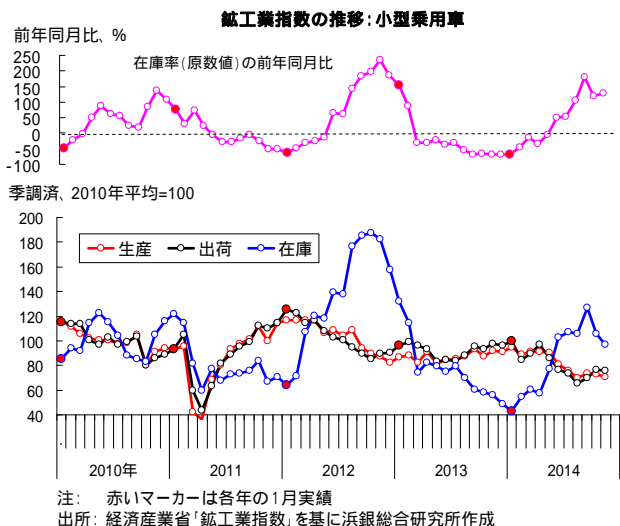
図表 12 乗用車輸出は停滞している



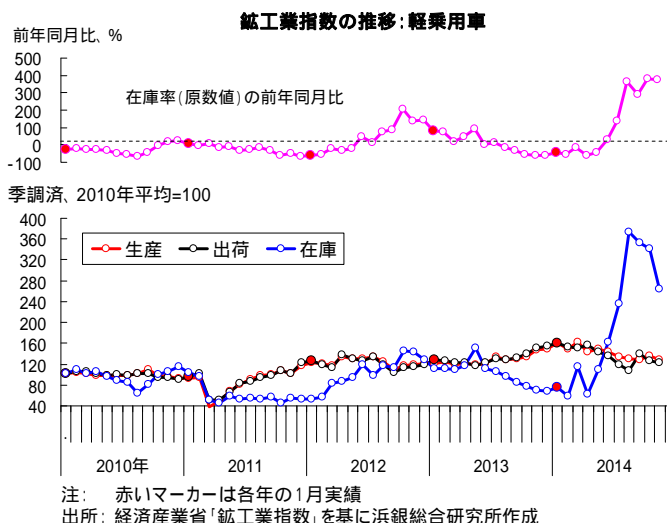
図表 13 普通乗用車は在庫積み上がり局面に



図表 14 小型車の在庫は依然高水準



図表 15 軽乗用車の在庫も一向に減らない状況



担当: 調査部 産業調査室 深尾三四郎
TEL 045-225-2375
E-mail: fukao@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。